

大阪城

2023
3/6 (月)
14335号

全港
西成
分会

2247
6647-
9947

春めってきた。日中の気温も15度〜20度
なってきた。冬服から軽いものに着替ええさ
ころになった。マスクは3/13(月)からは個人の
判断にまかすとかいっているし、社会の風景も
変代していいだろう。

選挙のポスターをはり始める公示日も
知事は3/23(木)、市長は3/26(日)、市会、府会
3/31(金)と投開票4/9(日)にむけ社会も流
れはじめしている。政治の根底を支配している
経済の日銀金利の動向は4/9に新しい植田
日銀総裁になることで、この10年間のアベノミクス
を投げ出すとするのだから。今の黒田総裁
が安倍のアベノミクスに従属し、日銀本来の仕事で
しなかった結果、現在のひどい日本経済があるの
と批判が少しづつふえてきている。今の黒田の前
白川(元)日銀総裁も批判をはじめた。少し遅いが
政治世界の根底のところは、アベノミクス批判と転
換をはじめている。地球はウクライナ戦争と米中
対立で、200年前からの反発力が反植民地戦争と
して、G7サミット、先進国といっている国々を包圍し
はじめている。4/9選挙も、この大きな舞臺の中にある。

ウィズコロナ下の世界・日本経済の展望 | 2023年

実質賃金は23年度後半にプラスに転じる見通し。

物価の影響を考慮した実質賃金は、①企業の賃上げの動きと、②物価上昇ペースの鈍化により、23年後半にはプラスに転じるとみる。

第一に、23年春闘では、前年比+3%程度の賃上げが実現する見通しだ。労働組合は、物価上昇を踏まえて例年よりも高めの賃上げを要求しており、経済団体からもベースアップを含む賃上げに積極的な姿勢が示されている。賃上げに関するアンケートでは、労働組合側と経営側のいずれも、2.7%程度の高い伸びを予測している(図表2-11)。賃上げの動きは、大企業を起点に中小企業にも波及する見通しだ。この背景には、中小企業が価格転嫁を行いやすい環境が醸成されてきたことがある。経済界は近年、取引先との取引慣行を適正化すべく「パートナーシップ構築宣言」の普及に努めており、23年1月には、経団連・日商・経済同友会の3団体が会員企業に適切な価格交渉を促す姿勢を示した。一人当たり所定内給与の動向をみると、人材確保が困難な中小企業では、大企業を上回る伸びとなっている。環境の後押しによって、中小企業の価格転嫁が進めば、賃上げの動きは一段と広がり、持続性も高まっていくだろう(図表2-12)。労働需給の逼迫も、構造的な賃上げ要因となっている。日本銀行「短観」の雇用人員判断DIをみると、非製造業、とりわけ外出関連業種に該当する「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」の人手不足感が一段と強まっている状況だ(図表2-13)。

第二に、円安・資源高による輸入コスト増の影響が剥落し、物価上昇ペースが鈍化することで、実質賃金(一人当たり実質雇用者報酬)が改善する見通しだ。実質賃金を労働分配率・労働生産性・交易条件(輸出物価と輸入物価の比であり、その悪化は国外への所得流出を示す)で要因分解すると、22年入り後は輸入物価上昇に伴う交易条件の悪化による下押し幅が大きいことがわかる。今後、上述の賃上げによる労働分配率の改善も見込まれるなか、交易条件による下押し影響が剥落すれば、実質賃金は押し上げられる(図表2-14)。このように、賃金上昇率の拡大と物価上昇ペースの鈍化によって、23年度後半には実質賃金がプラスに転じるだろう。24年度には、物価高対応としての賃上げ分は剥落するものの、人手不足や価格転嫁の進展による賃金上昇圧力は残る。女性・高齢者の労働参加の拡大が頭打ちとなることに加え、運輸業などにおける自動車運転業務の時間外労働の上限規制(年間960時間未満)の適用開始(いわゆる「2024年問題」)といった制度要因も、人手不足に拍車をかけるだろう。以上を踏まえ、経済全体でみた名目雇用者報酬は、23年度前年比+2.8%、24年度同+2.3%と予測し、実質雇用者報酬は23年度+0.6%、24年度+0.5%のプラスを見込む

三菱総合研究所論文一部抜粋

年度末なのに活気のない日雇い労働市場。コロナも終息しつつあるので新年度に期待。